

【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

(1) 地域における農林水産業の振興

本県の多様な気候・風土に根ざした多彩で評価の高い農畜水産物の生産拡大とともに、人材や経営体の育成、経営基盤の強化を図るなど、地域の活性化と雇用創出を担う農林水産業の振興に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 2-(1)① 農林水産業を担う人材・経営体の育成

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農林水産分野のしごと創出数(累計)		380人	860人	1,340人	1,820人	2,300人
	—	409人				
達成率・評価		107.6%				
		A				

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成(2025年の農業構造の展望)するための新規就農者、現行就業者数確保のための林業新規従事者、過去10年平均程度の漁業新規従事者の年間育成目標数の合計値を設定

1 新規就農者の確保

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
新規就農者数		300人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
	303人/年 (H26)	311人/年					
達成率・評価		103.7%					
		A					

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア 66%を達成するため、新規就農者数 400人/年(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)を設定

(1) (新) 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごde就農サポート事業)(農政環境)2,751千円

県外からの就農希望者を確保するため、東京及び関西での就農サポート機能を強化

○実施内容 就農フェアへの出展、東京での臨時就農相談窓口の設置

カムバックひょうご東京センターと連携した情報発信

首都圏大学及び近畿圏大学(約500校)への就農情報提供 等

(2) 青年就農給付金事業(農政環境)517,502千円

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前後の所得を確保する青年就農給付金を給付

区分	青年就農給付金(国庫事業)	
	①経営開始型	②準備型
対象者	・就農後5年以内の新規就農者 ・独立、自営就農時の年齢原則45歳未満 ・独立、自営就農であること ・人・農地プランに位置づけられること 等	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家等で研修中の者 ・就農予定時の年齢原則45歳未満 ・独立・自営または雇用就農をめざすこと 等
交付期間	最長5年間	最長2年間
単価	年間最大1,500千円/人	年間1,500千円/人
交付対象者	282人	46人

(3) (新) 新規就農者確保育成加速化支援(ひょうごの農トライアル事業) (農政環境) 33,680 千円
 新規就農者を確保・育成するため、新規就農希望者向けのインターンシップ制度を創設するとともに、宿泊施設がなく研修受講が困難な就農希望者に対応するため、県立農業大学校に宿泊施設を整備

(4) 就農スタートアップ支援 (農政環境) 8,140 千円
 非農家出身等の新規就農者の早期定着を図るため、経営安定や好条件農地の確保等について、地域の農業経営士等による総合的なサポート活動を実施
 ○事業内容 栽培技術・経営・販路拡大に係る指導・助言、地域への溶け込みサポート、好条件の農地探しの手伝い 等

2 新規林業者の確保

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数		25 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年	30 人/年
	96 人 (直近 5 年)	42 人/年					
達成率・評価		168.0% A					

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37 年度)するため、5 年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

(1) (新) 林業の仕事 P R (兵庫県立森林大学校開設準備事業の一部) (農政環境) 125 千円
 林業を担う若者を確保するため、高校生等を対象とした林業の仕事 P R 活動を実施
 ○事業主体 (公財)兵庫県営林緑化労働基金
 ○実施内容 若手の林業従事者が高等学校等に出向き林業の仕事内容や魅力を P R

(2) (新) 兵庫県立森林大学校の開設準備 (農政環境) 45,000 千円
 森林林業を担う人材を育成するため、H29 年度の開校を目指す森林林業専門の専修学校「兵庫県立森林大学校」の整備を推進
 ○定 員 20 名/年 (2 年制)
 ○受験資格 高等学校卒業程度、40 歳以下
 ○開設場所 宍粟市内
 ○開校年度 H29 年度
 ○平成 28 年度実施内容 教室備品・講義用機材の整備等

3 (新) 新規漁業就業者ステップアップ研修支援 (農政環境) 10,000 千円
 次代を担う中核的担い手を育成するため、ステップアップ研修の実施を支援
 ○実施主体 漁業協同組合連合会
 ○事業内容 実践研修 (研修期間 2 年)
 研修会の開催 流通、加工、6 次産業化等の知識習得

【基本目標2】地域に根ざした産業を振興する [(1)地域における農林水産業の振興]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
漁業新規就業者数	33人/年 (H25)	55人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
達成率・評価		101.8% A					

【目標設定の考え方】過去10年の平均新規就業者数程度の確保(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、50人/年を設定

4 (拡) 集落営農組織育成総合対策(農政環境) 44,814千円

集落営農の組織化に向けたリーダー育成や共同利用機械の整備助成等に加え、組織の後継者育成の取組を新たに拡充して支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
集落営農組織化集落数(累計)	1,066集落 (H26)	1,100集落	1,140集落	1,180集落	1,220集落	1,260集落	1,500集落
達成率・評価		99.6% B					

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア66%を達成するため、1,500集落の組織化(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し毎年40集落増加させ、H28年度目標を1,140集落に設定

5 農業経営力向上支援(農政環境) 47,600千円

農業の経営力を向上するため、法人化や経営発展のための研修等を支援

○農業経営の法人化等の支援

- ・集落営農や複数個別経営の法人化、法人同士の統合による新たな法人の立ち上げに要する経費を補助
- ・集落営農の組織化に要する経費を補助

○担い手の法人化等の推進

法人化や経営発展を目指す認定農業者、集落営農組織等に対し、法人経営に必要な労務・財務管理等の研修や中小企業診断士等の専門家による指導・助言等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
法人経営体数(累計)	346法人(H26)	400法人	460法人	520法人	580法人	640法人	900法人
達成率・評価		99.5% B					

【目標設定の考え方】900法人の育成(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年60法人増加させ、H28年度目標を460法人に設定

6 (拡) 企業の農業参入促進(農政環境) 2,500千円

多様な担い手の確保等を図るため、農業参入した企業に加え、支援対象を地元農家と企業等が出資して設立した農業法人まで拡充し、経営安定と定着に向けた取組を支援

- 対象経費 生産技術・経営ノウハウ習得に係る指導者謝金、農産物を活用した新商品開発費 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新規参入企業 数(累計)	111社 (H26)	125社 136社	145社	165社	185社	205社
達成率・評価		108.8% A				

【目標設定の考え方】205社の参入（H31）を目指し、H28年度目標を145社に設定

7 雇用就業者の独立支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
新規就農者数	303人/年 (H26)	300人/年 311人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年	400人/年
達成率・評価		103.7% A					

【目標設定の考え方】担い手への農地集積シェア66%を達成するため、新規就農者数400人/年（農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度）を設定

- (1) (新) 新規就農者確保育成加速化支援(雇用就農者独立支援事業)(農政環境) 48,000千円
 農業の担い手の育成を加速化するため、就農希望者が雇用就農者として、農業経営体等で技術等を学び、その後独立し、新たな経営者となる取組を支援
- 新たな就農希望者への研修費等支援（助成期間 最長2年間）
 - 実施要件 助成開始後3年以内に独立就農させること
 新たな就農希望者がUJIターン者であること

- (2) (拡) 農業施設貸与事業（農政環境）210,908千円
 新規就農者や農業法人等が施設園芸を営む際に必要な農業施設投資に対する負担を軽減するため、市町・JA等が整備のうえ、新規就農者等に貸与するために必要な経費を支援
- 対象施設 園芸用ハウス、養液栽培・暖房設備 等
 - 実施方式 リース方式に加え、新たに賃貸借方式も実施

- (3) 畜産業施設貸与事業（大規模牛舎等施設整備事業）（農政環境）144,900千円
 但馬牛の増頭に向けた新規参入や規模拡大を図るため、国庫事業に上乗せして、新規参入者等へ貸与するための牛舎等の施設整備を支援

- 8 (新) 林業施設貸与事業（農政環境）78,000千円
 林業への新規参入の際に必要な高性能林業機械等への投資に対する負担を軽減するため国庫事業に上乗せして、林業関係団体が機械等を購入のうえ、新規参入者等に貸与するために必要な経費を支援
- 対象施設 木材生産に必要な近代化設備（高性能林業機械等）
 - 実施方式 賃貸借方式
 - 補助率 国45/100以内に県費随伴7/100以内を上乗せ

【基本目標2】地域に根ざした産業を振興する〔(1)地域における農林水産業の振興〕

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
林業新規就業者数		25人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年
	96人 (直近5年)	42人/年					
達成率・評価		168.0% A					

【目標設定の考え方】林業従事者数の現行水準を確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)するため、5年間で退職が見込まれる人数を新規就業者で確保

9 (新) 漁業施設貸与事業(農政環境) 90,000千円

新規就業者等が独立時に必要な漁船等設備投資に対する負担を軽減するため、漁業協同組合等が整備のうえ、新規就業者等に貸与するために必要な経費を支援

- 対象施設 漁船、高鮮度保持等施設
- 実施方式 リース方式又は賃貸借方式

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
漁業就業者数 (累計) ※1		5,190人	5,120人	5,050人	4,980人	4,930人	—
	5,334人 (H25)	H29.3公表					
達成率・評価							
漁業新規就業者数 ※2		55人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
	33人/年 (H25)	56人/年					
達成率・評価		101.8% A					

【目標設定の考え方】※1: 減少トレンドを現状維持とするため、H28年度目標を5,120人に設定

※2: 過去10年の平均新規就業者数程度の確保(農林水産ビジョン2025 目標達成 H37年度)を目指し、50人/年を設定

基本目標2-(1)② 農林水産業の経営基盤の強化

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農業総所得の伸び率		H25比 1.2%の増加	H25比 1.8%の増加	H25比 2.4%の増加	H25比 3.0%の増加	5年間で 4%の増加
	農業総所得額 534億円(H25年)	H29.3公表				
達成率・評価						
林業総所得の伸び率		H25比 5.9%の増加	H25比 8.8%の増加	H25比 11.8%の増加	H25比 14.7%の増加	5年間で 20%の増加
	林業総所得額 26億円(H25年)	H29.3公表				
達成率・評価						
水産業総所得の伸び率		H25比 7.6%の増加	H25比 11.2%の増加	H25比 15.1%の増加	H25比 18.8%の増加	5年間で 22%の増加
	漁業総所得額 73億円(H25年)	H29.3公表				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】農業・林業・水産業の生産量目標のトレンドにより、H25年所得額対比として伸び率を設定

1 農地の集積・集約の促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H35年度 (目標達成年度)
農地集積面積(累計)	408ha(H26)	2,900ha 2,643ha	5,400ha	7,900ha	10,400ha	12,900ha	25,000ha
達成率・評価		91.1% B					

【目標設定の考え方】農地集積シェア 66%を達成するため、農地中間管理事業の推進に関する基本方針に定める年度別計画に準じて、H28年度目標を5,400haに設定

(1) 農地中間管理機構集積等の支援(農政環境) 148,681千円

(農業構造改革支援基金 146,961千円、県予算 1,720千円)

農地の有効利用や農業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を設置し、集落等のまとまった単位で農地所有者から農地を借り受け、人・農地プランの中心経営体等の担い手へ貸し付けることにより、農地の集積・集約化を促進

(2) (拡) 耕作放棄地再生総合対策(農政環境) 5,131千円

耕作放棄地の活用を促進するため、担い手等による再生利用及び担い手が確保できるまでの間の保全管理の取組を拡充して支援

○耕作放棄地整備事業(1,531千円)

・事業内容 耕作放棄地の再生・利用、保全管理

○(新)耕作放棄地再生・集積促進事業を追加(3,600千円)

・事業内容 耕作放棄地の再生と土づくりによる農地利用促進

(3) (新) 条件不利農地集積奨励事業(農政環境) 28,800千円

条件の悪い農地も含めた地域内農地の集積・集約化を促進するため、担い手が農地中間管理機構を通じて条件の悪い農地を借り受け、規模拡大を図る取組を支援

○対象農地 中山間地域等を有する市町の農業振興地域(未整備農地に限る)

2 野菜産地の革新的機械化経営モデルの確立(農政環境) 6,000千円

専業農家の規模拡大と兼業農家による当面の生産維持を図るため、播種から出荷までの省力化を実現する機械等の導入を支援

○実施主体 JA、農業法人 等

○事業内容 革新的機械化システム導入支援 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな省力化機械等導入 地区数(累計)	—	—	1地区	2地区	3地区	4地区
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】4地区導入(H31)を目指し、1地区/年を設定

3 (拡) 但馬牛繁殖経営安定対策(但馬牛繁殖雌牛の増頭支援)(農政環境) 36,144千円

但馬牛の増頭を図るため、繁殖経営支援センターの県内各地での整備を推進

○繁殖雌牛の増頭支援

○繁殖経営支援センターのモデル運営推進

事業内容 生産コスト等にかかる各種調査や調査結果の検討会、家畜防疫対策の実施 等

○(新)小規模繁殖経営支援センターの実証展示

実証展示を行うための牛舎改修支援、センターの利用促進

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
神戸ビーフ 供給数	4,900頭/年 (H27)	4,900頭/年 H28.10公表	5,200頭/年	5,500頭/年	5,800頭/年	6,200頭/年	7,200頭/年
達成率・評価							

【目標設定の考え方】繁殖雌牛増頭による生産子牛の増加、神戸ビーフ認定率の向上を勘案して、供給数7,200頭(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)を目指し、毎年300頭程度増加させH28年度の目標を5,200頭に設定

4 但馬牛生産基盤強化整備(農政環境)22,900千円

新規参入者等へ貸与するための牛舎整備費用に対する補助

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
大規模但馬牛繁殖農家数(累計)	38戸(H26)	43戸 42戸	46戸	49戸	52戸	55戸
達成率・評価		97.7% B				

【目標設定の考え方】大規模繁殖農家数55戸(H31)を目指し毎年3戸増加させ、H28年度の目標を46戸に設定

5 (拡)「ひょうごの酪農」生産力アップの推進(農政環境)39,998千円

酪農経営の維持・発展のため、乳用牛頭数の確保・産乳能力の向上を拡充して支援

○搾乳牛確保対策事業(2,500千円)

- ・事業内容 高能力乳用牛導入

○(拡)個体能力向上支援(5,748千円)

- ・事業内容 優良雌選別精液の活用、(新)高能力受精卵の活用
省力的個体能力検定法の普及、個体能力検定の能力向上のための指導

○施設整備支援(30,000千円)

- ・事業内容 フリーバーン牛舎(80頭規模)の整備

○(新)次世代型乳用牛改良法の実証・普及(1,500千円)

- ・事業内容 遺伝子解析により優秀な後継牛を選抜する新技術を活用した高能力牛の増頭促進

○(新)酪農生産基盤強化対策(250千円)

- ・事業内容 推進会議の開催

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標達成年度)
生乳生産量	92千t/年 (H26)	90千t/年 90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年	90千t/年
達成率・評価		100.0% A					

【目標設定の考え方】県内生乳生産量を維持(農林水産ビジョン2025 目標達成H37年度)するため、H28年度目標を90千tに設定

6 林業三つ星経営体の育成（現場技能者等の育成）（農政環境）1,444千円

林業の低コストモデルを確立するため、経営者、プランナー、現場技能者が一体となるよう、その育成を支援

- 事業内容 経営者育成研修（先進経営体をモデルに、経営者の「ヒト、モノ、カネ」のマネジメント能力を育成）
森林施業プランナー実践力向上研修（タブレット端末の使用など、森林所有者に分かりやすい施業提案ができるプランナーを育成）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
林業三つ星経営体数 (累計)	—	10 経営体 18 経営体	20 経営体	30 経営体	30 経営体	30 経営体
達成率・評価		180.0% A				

【目標設定の考え方】 林業労働力の確保の促進に関する法律第5条に基づき県が認定している事業体のうち主に素材生産を実施している事業体を対象に平成29年度までに30の経営体育成を目指し、H28年度目標を20に設定

7（新）沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援（農政環境）20,000千円

漁獲物の魅力と収益性の向上のため、高鮮度な水産物供給に向けた実証試験に取り組む団体に対し支援

- 実施主体 漁業協同組合
- 対象経費 船内急速凍結機、保冷機能付き活魚水槽等を備えた次世代型沖合底びき網漁船の導入による高鮮度流通の実証経費

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
日本海漁業生産額	80 億円/年 (H25)	84 億円/年 H29.3 公表	88 億円/年	92 億円/年	96 億円/年	100 億円/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】 生産額100億円の達成（H31）を目指し、毎年4億円増加させ、H28年度目標を88億円に設定

(2) 地域における商工業の振興

[分野別取組]

地場産業をはじめとするものづくり中小企業や地域の商業・商店街を構成する小規模事業者への支援、生活充実関連サービス産業の振興、情報サービス業や事業所サービス業の県内への集積に積極的に取り組み、地域に根ざした新たな雇用の創出を図る。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標 2-(2)① 全国有数の地場産業の振興

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
地場産業の生産額 (主要産地)		2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持	2,600億円 の維持
	2,626億円 (H25年)	H29.12公表				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】過去生産額が減少傾向にある中、H25年並を維持することを目標に設定

※上位の主要産地(H25年)：灘の酒1,011億円、ケカルチーズ299億円、皮革240億円、播州織239億円、利器工匠具204億円

1 (拡)地場産業ブランド力強化促進事業(産業労働)36,500千円

地場産業の発展に向けた販路拡大等を支援するため、産地組合等が実施するブランド力強化、海外展開のための新技術開発、これらを支える人材育成等の取組に対し助成

○補助対象者 産地組合等

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ニーズに応じた新商品・新技術開発 国内外の展示会への出展・開催 国内外市場におけるマーケティング調査 	<ul style="list-style-type: none"> ④基礎的な製造技術、売れる製品づくりのための企画力・デザイン力を有する専門職人の育成
補助金額	国内展開 4,000千円 海外展開 4,000千円	2,000千円(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	—	8件/年 9件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年
達成率・評価		107.6% A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、8件/年の支援を目標に設定

2 地場産品マーケット対応力強化事業(産業労働)10,000千円

マーケットの需要に沿った新商品開発やさらなる販路拡大を図るため、産地組合等がデザイナー等との連携や国内外商社等でのインターンシップ・留学等を支援

○補助対象者 産地組合等

支援区分	デザイナー等と連携した新商品開発	④国内外商社等でのインターンシップ・留学	④国内外でのインターンシップにあわせサンプル作成
対象経費	企画・デザイン料、制作費、原材料費等	<ul style="list-style-type: none"> 海外インターンシップ・留学にかかる経費 国内外の技術学校への留学にかかる授業料(28年度から国内も追加) 	サンプル作成費(H28年度から国内も追加)
補助額等	1,000千円(定額)	補助率1/2以内	50千円/件(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	4件/年 4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、4件/年の支援を目標に設定

3 じばさん兵庫ブランド創出支援事業（産業労働）33,000千円

産地企業等の新たなブランド創出を支援するため、産地の意欲ある企業等が、単独または他企業と連携して行う新商品・新技術の開発等を支援

- 対象者 産地中小企業等
- 対象事業 ブランド創出に必要な戦略の立案、市場調査、新商品・新技術の開発改良、デザイン開発・改良、販路開拓 等
- 補助率 1/2 以内
- 補助限度額 10,000千円（3年間 30,000千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	5件/年 5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、5件/年の支援を目標に設定

4 ひょうご天然皮革ブランド化戦略事業（産業労働）10,000千円

ひょうご天然皮革のブランドの国際競争力の強化を図るため、皮革事業者と皮革製品メーカーの連携を促進

- 皮革事業者と皮革製品メーカーとの川上・川下事業者交流会の実施
 - ・川下事業者 靴、鞆・ハンドバッグ、衣料、革小物の4分野
- 皮革事業者と皮革製品メーカーによる「ひょうご天然皮革」を使用したコラボレート製品の開発
- コラボレート製品等の海外展示会への出展
 - ・出展数 3回程度（イタリア・ミラノでの国際見本市等）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数	-	20件/年 20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、20件/年の支援を目標に設定

5 神戸コレクション出展事業（産業労働）8,388千円

新たな市場開拓を行うため、神戸シューズ、播州織、ひょうご天然皮革、豊岡鞆などのファッション関連地場製品をコーディネートした地域ブランドステージを実施

- 実施時期 H28年9月、H29年3月（予定）
- 実施場所 ワールド記念ホール（予定）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
出展産地数		5件/年	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
	-	5件/年				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、5件/年の支援を目標に設定

6 (新)IWC2016「SAKE部門」兵庫開催(農政環境)35,817千円

国内外における日本酒の新たな需要を創出するとともに、輸出拡大を促進するため、世界最大のワインイベントであるIWCが持つ発信力等を最大限活用

○IWC2016「SAKE部門」審査会等の開催

- ・日 程 平成28年5月
- ・開 催 地 兵庫県神戸市他

○チャンピオン・サケ等授賞式

- ・日 程 平成28年7月
- ・開 催 地 イギリス・ロンドン市内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受賞メダル数		15個	20個	20個	20個	20個
	15個(H27)	15個				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H27年度の実績を上回る20個を目指し、平成28年目標を20個に設定

基本目標2-(2)② 地域商業・商店街の活性化

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計)		90人	220人	390人	580人	770人
	87人(H26年度)	92人				
達成率・評価		102.2%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき商店街の空き店舗等での新規出店支援などにより5年間で770人のしごと創出を目指し、H28年度目標を220人(累計)に設定

1 商店街の活性化及びまちの再整備

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
まちなか再生計画策定件数(累計)		—	2件	3件	4件	5件
	—	—				
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】H27年度から計画策定に取り組み、H31年度までに累計5件の計画策定を目指す。H28年度目標を2件に設定

(1) まちなか再生協議会等の運営支援（まちづくり）10,500 千円

「商店街の活性化」と「まちの再整備」を総合的に推進するため、協議会の立ち上げや「まちなか再生計画」策定を支援

- 事業内容 ・ 専門アドバイザー派遣
・ 協議会等の運営支援
- 対象者 まちなか再生協議会 等

(2) 小規模再開発の支援（まちづくり）15,550 千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画の区域内で国庫補助を受けて実施される共同住宅や賑わい再生につながる施設の導入を支援

- 事業主体 まちなか再生協議会等
- 補助対象 敷地の共同化等による住宅や多用途施設（医療、福祉、商業等）の整備費（調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費）

(3) 商店街シンボル建築物の再生支援事業（まちづくり）1,000 千円

既存商店街の活性化のため、まちなか再生計画に位置付けられた商店街の歴史を物語るレトロな建築物を改修し、賑わいの交流の拠点として再生する取組を支援

- 事業主体 復興建築物、旧銀行、旧酒蔵等の建築物を商業以外の施設としてギャラリーやイベントスペースなど賑わいの交流の拠点として利活用する者
- 要件 ・ 概ね築50年以上の近代建築物又は伝統的建築物
・ 商店街の賑わいの交流拠点として、商業以外の用途で活用する建築物
- 補助対象経費 設計費、内外装改修費

2 (拡)商店街再編事業（産業労働）12,200 千円

既存の商店街の活性化を図るため、下記の商店街再編の取組に対して支援

(1) 商店街店舗再編促進事業

- 事業内容 再編対象の店舗移転の引越費用を支援
- 負担割合 県 1/3、市町 1/3、事業者 1/3
- 補助限度額 200 千円

(2) 商店街再編店舗開業支援事業

- (拡)誘致支援
 - ・ 事業内容 複数店舗を誘致するためのコンサル委託経費を支援
 - ・ 負担割合 県 2/3、事業者 1/3
 - ・ 補助限度額 8,000 千円
- 開業支援
 - ・ 事業内容 店舗の移転開店に伴う内装工事費等を支援
 - ・ 負担割合 県 2/3、事業者 1/3
 - ・ 補助限度額 4,000 千円

(3) 商店街再編店舗円滑化事業

- 事業内容 移転開店に伴う家賃（店舗賃借料）を支援
- 負担割合 県 1/2、事業者 1/2
- 補助額 実家賃の 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)	—	—	11件	22件	33件	45件
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 H31年度までに45件の支援を目指し、H28年度目標を11件(累計)に設定

※H27年度新規事業、H27年度は計画策定のみ、H28年度より本格実施

3 (拡)商店街新規出店・開業等支援事業(産業労働)

商店街の空き店舗活用を図るため、新規出店や子育て・高齢者支援施設等の設置を支援

(1) (拡)新規出店・開業支援事業(31,949千円)(うち阪神・淡路大震災復興基金1,354千円)

○補助率 1/3

○補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円

(新)若者・女性チャレンジ枠を創設

(2) (拡)商店街空き店舗再生支援の実施(9,021千円)

空き店舗を借り上げ、商店街に必要な業種など魅力ある出店者を誘致する取組を支援

○対象経費 店舗借上料、内装工事費

(新)複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託費

○補助率 1/2

○補助限度額 1店舗当たり1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円

(新)コンサル委託料は1,000千円(定額)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
空き店舗出店によるしごと 創出人数(累計) ※1	— 87人(H26)	90人 92人	180人	270人	360人	450人
達成率・評価	—	102.2% A	—	—	—	—
若者・女性等のチャレンジ 新規出店によるしごと創出 人数(累計) ※2	—	—	40人	120人	220人	320人
達成率・評価	—	—	—	—	—	—

【目標設定の考え方】 ※1: H31年度までに450人のしごと創出を目指し、H28年度目標を180人(累計)に設定

※2: H31年度までに320人のしごと創出を目指し、H28年度目標を40人(累計)に設定

4 商店街事業承継支援事業(産業労働)12,200千円

商店街の活性化プラン等に基づく商店街づくりに合致する事業承継を図るため、商業支援アドバイザーによる積極的な支援や事業承継セミナーの継続開催等を実施

○店舗承継促進事業

・対象経費 引越費用

・補助限度額 20万円(事業費ベース60万円)

・負担割合 県1/3、市町1/3、事業者1/3

○承継店舗開業支援事業

・対象経費 内装工事費等、広報宣伝費

・補助率 2/3(内装工事費等)、定額(広報宣伝費)

・補助限度額 5,000千円(内装工事費等4,000千円、広報宣伝費1,000千円)

○承継店舗円滑化事業

- ・対象経費 店舗賃借料
- ・補助額 実家賃の1/2
- ・補助期間 最長3年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)	—	—	11件	22件	33件	45件
達成率・評価	—	—				

【目標設定の考え方】 H31年度までに45件の支援を目指し、H28年度目標を11件(累計)に設定

※H27年度新規事業、H27年度はセミナー開催のみ、H28年度より本格実施

5 (拡)商店街支援事業

(1) (拡)商店街元気づくり事業(産業労働) 43,200千円

商店街の賑わい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能向上を一体的に促進するため、地域と一体となったイベント等を支援(連続イベントに対する支援を拡充)

- 補助対象者 商店街、小売市場
- 補助率 対象経費の額に応じた定額(市町随伴期待)
- 県補助額 [基礎分]+[連続イベント加算分]
上限：基礎分を含めイベント10回(被災地は12回)まで

(2) (拡)商店街ご用聞き・共同宅配の実施(産業労働) 8,000千円

地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高めるため、買い物利便性の低い市街地又は中山間地域等における商店街等が行う取組を支援

- 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ
- 補助率 1～3年目 1/2、4・5年目 1/3
- 補助限度額 3,000千円
- 補助期間 最長5年間(H27年度3年間)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)	70件(H26)	75件	150件	225件	300件	375件
達成率・評価		145.3%				
		A				

【目標設定の考え方】 5年間で375件の支援を目指し、H28年度目標を150件(累計)に設定

6 商店街整備事業

(1) 商店街・小売市場共同施設建設費の助成(産業労働) 36,000千円

商店街の共同施設の建設、改修等を図るため、下記の事業を支援

- ・対象事業 -アーケード、街路灯、防犯カメラ等の共同施設の建設、改修
-まちなみ創造・景観向上や魅力アップに資するオープンモール化
- ・補助率 1/3
- ・補助限度額 8,000千円/団体

(2) 商店街共同施設の撤去支援(産業労働) 5,000千円

住宅転換を促進するため、老朽化したアーケード等共同施設の撤去を支援

- ・補助率 通常分 2/3 (県 1/3、市町 1/3)
特別認定枠 9/10 (県 9/20、市町 9/20)
- ・補助限度額 5,000 千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		15件	30件	45件	60件	75件
		13件(H26)	16件			
達成率・評価		106.7%				
		A				

【目標設定の考え方】5年間で75件の支援を目指し、H28年度目標を30件(累計)に設定

7 (拡) 商店街免税店拡大等による外国人誘客事業(産業労働) 8,000 千円

外国人旅行者の来街を促進し、商店街の新たな魅力を創出するため、免税店制度を活用した新たな需要開拓による商店街の活性化を促進

- 補助対象者 商店街・小売市場
- 対象事業 (新)訪日前の海外旅行者に対する情報発信
商店街免税店制度活用講習の開催
外国人観光客接客マニュアル、外国語を併記した商店街マップ等の作成
専門家による相談・指導
商店街免税手続一括カウンターの整備 等

- 補助率 1/2
- 補助上限額 6,000 千円
- 補助期間 最長3年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援件数(累計)		3件	6件	9件	12件	15件
		4件				
達成率・評価		133.3%				
		A				

【目標設定の考え方】5年間で15件の支援を目指し、H28年度目標を6件(累計)に設定

基本目標 2-(2)③ 生活充実関連サービス産業等の振興

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内サービス産業の売上高の伸び率		前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増	前年比 2%増
		前年比 1.7%増 (H21~24年 平均)	H28.12公表			
達成率・評価						

【目標設定の考え方】総務省「サービス産業動向調査」に基づく過去5年間(H21~24年度)の売上高の平均伸び率1.7%を上回る前年比2%増を目標に設定

※サービス産業：生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、学術研究・専門・技術サービス業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、サービス業(他に分類されないもの)

1 情報サービス関連新産業創出支援事業（ひょうごクリエイティブビジネスグランプリの開催）

（産業労働）5,067千円

情報・サービス関連産業のさらなる成長や産業全体のサービス化、ソフト化を支援するため、先導的、モデル的な情報・サービス関連事業を展開する中小企業等を表彰

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
表彰件数(累計)		12社	24社	36社	48社	60社
	12社(H23-H26 平均)	11社				
達成率・評価		91.7%				
		B				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で60社の表彰を目指し、H28年度目標24社(累計)を設定

2 ひょうごものづくり・クリエイティブビジネス販路開拓支援事業(産業労働)5,000千円

サービス関連産業の販路開拓のため、ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ受賞企業が実施する展示会への出展、PR動画制作などを支援

○補助額 1,000千円以内

○補助率 1/2以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
受賞企業に対する販路開拓 などの取組支援件数(累計)		5件	10件	15件	20件	25件
	8件(H26)	4件				
達成率・評価		80.0%				
		C				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき5年間で25件の支援を目指し、H28年度目標10件(累計9)を設定

【KPI未達成の理由等】支援対象は目標の5件であったが、うち1件が補助金の活用を辞退したため

3 (拡)新事業創出支援貸付の実施(産業労働)665,674千円(新規貸付枠200,000千円)

生活・サービス産業を資金面から支援するため、新規事業開発資金や実用化に向けた研究開発資金を無利子で貸付(平成28年度から資本性融資に変更)

○対象分野 健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー 等

○貸付限度額 400万円～5,000万円

○貸付期間 10年以内(うち5年据置)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸付件数		8件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年
	8件/年 (H26)	17件/年				
達成率・評価		212.5%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき8件/年の貸付を目標に設定

4 コミュニティ・ビジネスの創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コミュニティ・ビジネス の起業団体数	128団体/年 (H26)	124団体/年	137団体/年	150団体/年	150団体/年	150団体/年
達成率・評価		106.5%				
		A				

【目標設定の考え方】 H29年度に150団体/年の起業の実現を目指し、H28年度目標を137団体/年に設定

(1) 生きがいごとサポートセンター事業（産業労働）37,869千円

コミュニティ・ビジネスでの起業・就業を総合的に支援するため、生きがいごとサポートセンターにおける情報提供等を実施

- 設置場所 6か所(神戸東、神戸西、阪神南、阪神北、播磨東、播磨西)
- 事業内容 ・情報提供、相談業務、無料職業紹介等
・インターンシップ研修、起業体験者セミナー等
・高齢者向けコミュニティ・ビジネスのセミナー、講習会等

(2) コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）9,000千円

コミュニティ・ビジネスの起業を資金面から支援するため、立上げ経費を助成

- 対象経費 起業に要する経費（事務所開設費、初度備品費等）
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

(3) 高齢者コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（産業労働）30,497千円

高齢者の就業機会を創出するため、高齢者の多様な経験や資格・能力を持った人材を活用したコミュニティ・ビジネスの立上げ経費を助成

- 補助対象 構成員(3人以上)のうち高齢者(55歳以上の者)を2人以上含む団体
- 対象経費 起業に要する経費（事務所開設費、初度備品費等）
- 補助額 1,000千円以内
- 補助率 1/2

5 多自然地域における事業所の開設支援事業（産業労働）19,777千円

多自然地域におけるIT関連企業の事業所開設を促進するため、事業者に対し以下の助成を実施

- 対象地域 但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、上郡町、佐用町、たつの市(旧新宮町区域)、宍粟市
- 補助対象事業 ・IT技術を活用した製品・ソフトウェア・コンテンツなどの開発
・インターネットビジネス(ネット通販)などのサービス関連事業
・コワーキングスペースの開設

○補助内容

区分	賃借料	通信回線 使用料	人件費 [高度IT技術者]	改修費	事務機器 取得補助
補助率	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)	定額	定額 (1/2相当)	定額 (1/2相当)
補助額	600千円/年	600千円/年	1,000千円/人・年	1,500千円	500千円
補助期間	3年間		3年間		

【基本目標2】地域に根ざした産業を振興する〔(2)地域における商工業の振興〕

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
IT関連企業の立地 件数(累計)	5件(H26)	10件 10件	14件	18件	22件	26件
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】5年間で新たに20件の立地を目指し、H28年度目標を14件(累計)に設定

【横断的取組】

地域に新たなビジネスや雇用を創出し、地域経済を活性化するため、若者・女性が起業しやすい環境の整備、既存企業の第二創業や個人事業主の起業を促進するための資金調達や販路拡大など成長発展に向けた支援に取り組む。また、小規模事業者の持続的発展を支援する取組の推進、資金調達や顧客獲得等の面から支援等により、地域で頑張る企業の成長発展を目指す。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標2-(2)④ 起業・創業の拡大

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)		190人	390人	590人	790人	1,000人
	—	199人				
達成率・評価		104.7%				
		A				

【目標設定の考え方】5年間で500件の起業・創業によるしごと創出1,000人を目指し、H28年度目標を390人(累計)に設定

1 (拡)ふるさと起業・移転促進事業(産業労働) 45,000千円

県外での職業経験やネットワーク等を生かして県内で起業・第二創業するUJIターン者に加え、県外事業所を県内移転する者を支援するため、新事業展開等に係る経費を補助

○対象経費 起業・事業所移転にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等
移住にかかる経費：移転費、住宅家賃等

○補助額 起業・事業所移転にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)
移住にかかる経費：1,000千円(補助率1/2以内)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業創出数		20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年
	—	24件/年				
達成率・評価		120.0%				
		A				

【目標設定の考え方】事業創出数について、20件/年を継続することを目標に設定

2 女性起業家支援事業・シニア起業家支援事業(産業労働) 50,000千円

有望なビジネスプランを有し、県内で起業(第二創業を含む)を目指す女性起業家・シニア起業家を支援するため、ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費を補助

[女性起業家支援]

○対象経費 ビジネスプラン開発や新事業展開に係る経費

○補助上限額 1,000千円

○補助率 1/2

[シニア起業家支援]

○補助対象 55歳以上の者が代表者を務める中小企業(個人を含む)

○対象経費 ビジネスプラン開発や、新事業展開に係る経費

○補助上限額 1,000千円

○補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		50件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年
	21件/年(H26)	49件/年				
達成率・評価		98.0%				
		B				

【目標設定の考え方】事業拡充に伴いH27年度以降、50件/年の新事業創出を目標に設定

※H26年度は女性起業家支援のみ実施

3 (新)若手起業家等によるクリエイティブ起業創出事業（産業労働）15,000千円

新たな市場を切り拓く若手起業家等によるクリエイティブな起業を創出するため、創業支援機関等と連携し起業家予備軍の裾野拡大を図るとともに、事業立上げ経費を補助

○対象経費 起業にかかる経費：事務所開設費、備品費、広告宣伝費等

研究開発にかかる経費：人件費、試作・開発費

○補助上限額 起業にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）

研究開発にかかる経費：1,000千円（補助率1/2）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		—	5件/年	5件/年	5件/年	5件/年
	—	—				
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】H28年度以降、5件/年の新事業創出を目標に設定

4 ひょうごチャレンジ起業支援貸付（産業労働）

サービス業などを中心に新規事業に取り組む起業家等を資金面から支援するため、事業に必要な小口の運転・設備資金を無利子で貸付け

○貸付限度額 1,000万円（女性・シニア起業家連携枠は200万円）

○貸付期間 10年以内（うち3年据置）

（参考）平成27年度貸付実績 72,530千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新事業創出数		25件/年	25件/年	25件/年	25件/年	30件/年
	13件/年(H26)	25件/年				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】新事業創出数をH31年度に30件/年にするを目標として、H28年度はH26年度実績を上回る25件を目標に設定

5 ひょうご・神戸チャレンジマーケット（産業労働）3,338千円

創業間もない企業や創業希望者の資金調達や販路開拓のため、ビジネスプラン発表企業等と投資家・金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供

○対象者 県内外の企業・個人事業主で創業・第二創業、経営革新に取り組む者

○開催回数 年2回

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
発表企業数	34社/年(H26)	25社/年	25社/年	25社/年	25社/年	25社/年
達成率・評価		108.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき25社/年の発表を目標に設定

6 (新)創業者等取引拡大支援事業(産業労働) 11,000千円

創業間もない中小企業の取引拡大を推進するため、展示会を活用したPR強化等を支援

○展示会への出展補助

- ・対象者 チャレンジマーケット申込の県内中小企業のうち、創業5年未満である企業または、ひょうご新商品調達認定制度認定企業
- ・対象経費 出展料、装飾費、旅費、運搬費等
- ・補助率 1/2(補助上限:500千円)

○展示会の効果的な活用に向けたブランド力強化

- ・専門家派遣想定分野 経営・販売戦略、研究開発、広報・PR

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
取引拡大件数	—	—	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】 H28年度以降、100件/年の取引拡大を目標に設定

7 (拡)ひょうご中小企業技術・経営力評価制度(産業労働) 7,051千円

中小企業の円滑な資金調達と企業価値のPRを支援するため、技術力・ノウハウや成長性・経営力等を評価。平成28年度より創業後1年経過(従来は3年)企業を対象

- 評価対象者 技術力等を有し、成長が期待される県内中小企業者(創業後1年以上)
- フォローアップ 一定の評価を下回った企業について、専門家派遣の企業負担を軽減

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
評価書発行件数 (拡充分) ※1	—	—	10件/年	11件/年	13件/年	14件/年
達成率・評価		—				
		—				
融資成約件数 (拡充分) ※2	—	—	3件/年	3件/年	4件/年	4件/年
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】 ※1: H28年度以降、拡充分につき10件/年程度の評価書発行件数を目標に設定

※2: H28年度以降、拡充分につき3件/年程度の融資成約件数を目標に設定

基本目標 2-(2)⑤ 地域で頑張る企業の成長

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率		前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増	前年度比 1%増
	前年度比0.7%増 (H15~25年度平均)	H29.6公表				
達成率・評価						

【目標設定の考え方】中小企業庁「中小企業実態調査」に基づく過去10年間(H15~25年度)平均の売上高伸び率0.7%を上回る前年度比1%増を目標に設定

1 小規模事業者への経営改善普及事業の推進（産業労働）2,844,923千円

小規模事業者への経営改善のため、商工会議所、商工会に経営指導員等を設置し、経理・記帳指導をはじめ、金融、税務、その他経営に関する指導等を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営指導員等一人当たりの年間指導件数		400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上	400件/年 以上
	404件/年 (H26)	416件/年				
達成率・評価		104.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき400件/年以上を目標に設定

2 中小企業経営支援事業（産業労働）59,535千円

経営革新や新分野進出などに意欲的に取り組む中小企業を支援するため、ワンストップで企業ニーズに的確な相談・助言等を実施

- 専門家・関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」による指導・助言
- 兵庫県・神戸市の産業支援機関の集約
- 成長潜在力の高い企業（成長期待企業）の選定、指導・助言

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家派遣による課題解決率 ※1		80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
	70%(H26)	73.3%				
達成率・評価		91.6%				
		B				
成長期待企業の支援件数 ※2		100件/年	100件/年	100件/年	100件/年	100件/年
	117件/年 (H26)	103件/年				
達成率・評価		103.0%				
		A				

【目標設定の考え方】※1：H26年度までの実績に基づき各年度80%以上を目標に設定（課題解決数/派遣企業数）

※2：H26年度までの実績に基づき100件/年を目標に設定

3 (新)がんばる小規模事業者等支援事業（産業労働）15,000千円

小規模事業者等の経営革新計画の策定と実施を支援するため、専門家やコンサルタントを派遣し重点指導を実施

- 支援内容 経営指導員が選定した専門家派遣に要する経費の軽減
- 対象経費 〔謝金(上限27千円)+旅費(実費)] /回
- 補助率 対象経費の2/3以内
- 回数 最大6回/社(既存の専門家派遣制度活用分を含む)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認企業の従業員増加数(累計)	—	50人 H28秋公表	123人	209人	309人	400人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】5年間で400人の増加を目指し、H28年度目標を123人(累計)に設定

4 中小企業新事業活動支援事業（産業労働）631千円

中小企業の新事業展開を支援するため、中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業が策定する新たな生産・販売方式、サービス提供方式の導入等の経営革新計画を承認

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営革新計画承認件数(累計)	179件/年(H26)	120件 145件	240件	360件	480件	600件
達成率・評価		120.8% A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき5年間で600件の支援を目指し、H28年度目標を240件(累計)に設定

5 小規模企業者等設備貸与支援事業（産業労働）（貸与規模22億円）1,460,000千円

経営革新に取り組む小規模企業者等を支援するため、機械設備の長期割賦販売、リースする事業に要する資金をひょうご産業活性化センターに貸付

- 対象企業 従業員20人以下の小規模企業者等
- 貸付限度額 100万円以上1億円以下
- 資金負担割合 中小企業基盤整備機構1/3、県1/3、センター1/3

- 【割賦制度】
 - ・割賦損料 現行0.90%~2.15%
 - ・貸与期間 10年以内(据置1年以内)
- 【リース制度】
 - ・リース料 現行月0.963%~2.952%
 - ・貸与期間 3~10年以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸与件数	120件/年 (H24-H26平均)	120件/年 125件/年	120件/年	120件/年	120件/年	120件/年
達成率・評価		104.2% A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき120件/年の貸付を目標に設定

6 中小企業設備貸与の実施（産業労働）（貸与規模 15 億円）2,292,977 千円

中小企業における先進機器・省エネルギー等設備の導入を支援するため、機械設備を長期割賦販売、リースする事業に要する資金をひょうご産業活性化センターに貸付

○対象企業 一定の業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業

○貸付限度額 1,000 万円以上 1 億円以下

【割賦制度】 ・割賦損料 現行 0.90%～2.15%
 ・貸与期間 10 年以内（据置 1 年以内）

【リース制度】 ・リース料 現行月 0.963%～2.952%
 ・貸与期間 3～10 年以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸与件数		30件/年	30件/年	30件/年	30件/年	30件/年
	30件/年 (H24-H26平均)	21件/年				
達成率・評価		70.0%				
		C				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき30件/年の貸与を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 民間金融機関に料率が劣後していたため、H28に料率を0.05%引き下げた

7 金融機関・信用保証協会と連携した「中小企業融資制度の活用促進」（産業労働）

（融資枠 3,500 億円）282,227,350 千円

中小企業の資金ニーズに対応するため、中小企業融資制度の融資枠を増額するとともに事業展開融資を充実

○県の融資利率引下げと信用保証協会の自主取組による保証料の引下げにより、H28年度の事業者負担（利率＋保証料率）を、27年度より低い水準に設定

区 分	H27. 4. 1～ (①)			H28. 4. 1～ (②)			増減(②-①) 合計	
	利率	保証料	合計	利率	保証料	合計		
新分野 進 出 資 金	第二創業貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	事業応援貸付	1.50%	0.80%	2.30%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.03%
	経営革新貸付	1.35%	0.80%	2.15%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.28%
	海外市場開拓支援貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	新技術・新事業創造貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
設 備 投 資 資 金	設備投資促進貸付	1.10%	0.80%	1.90%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.03%
	防災・エネルギー設備促進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	〃（知事特認）	1.10%	1.06%	2.16%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.54%
観 光 商 業 設 備 資 金	商店街活性化貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
	商店活性化貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
	観光等設備貸付	1.50%	1.06%	2.56%	1.35%	0.92%	2.27%	△0.29%
ユニバーサル 資 金	ユニバーサル推進貸付	1.10%	1.06%	2.16%	0.95%	0.92%	1.87%	△0.29%
開業 資 金	新規開業貸付	1.00%	1.06%	2.06%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.44%
	再挑戦貸付	1.30%	1.06%	2.36%	0.70%	0.92%	1.62%	△0.74%

注1：融資利率等は小数点第2位まで、保証料率は第5区分（経営状況に応じて決定される保証料率の全9区分中最も該当する事業者が多い区分）を例として表示

注2：太枠は、新たに保証料引下げの対象とする資金・貸付

○防災・エネルギー設備促進貸付(知事特認)の拡充

・対 象 耐震改修促進法に基づく多数利用建築物（旅館や店舗等の不特定多数の方が利用する建築物のうち、概ね3階以上かつ1,000㎡以上）の耐震診断・耐震改修費等

- ・限度額 15億円 [平成27年度：5億円]
- ・期間 15年（据置2年）
- ・融資利率 0.7% [平成27年度：1.1%]

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
中小企業融資制度 による融資枠	3,000億円 (H27)	3,000億円	3,500億円	3,000億円	3,000億円	3,000億円
(参考)融資実績	—	1,431億円				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】各年度3,000億円程度の融資枠設定を目標に設定

8 異業種交流活性化支援事業（産業労働）87,241千円

中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、異業種交流の取組を支援

○異業種交流グループに対する補助

- ・補助対象 県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会の会員企業を中心に活動する異業種交流グループ
- ・対象事業 新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等をテーマにした異業種交流活動
- ・補助限度額 1グループ当たり 1,500千円（定額、2年間）

○異業種連携相談室の設置等による支援

異業種連携アドバイザーによるビジネス化に向けた助言、各グループに最適な専門家や連携企業の紹介、異業種連携を促進するセミナーや交流の場の提供等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
異業種交流グループ 採択件数	41件/年(H26)	40件/年 36件/年	40件/年	40件/年	40件/年	40件/年
達成率・評価		90.0%				
		B				

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき40件/年の支援を目標に設定

【KPI未達成の理由等】 H27年度は、2年目を迎えた39件（26年度採択41件のうち単年度事業の2件を除く）に、新たに採択した36件を加えた計75件と、多数の異業種グループが活動することとなったため、目標に対して採択件数が4件下回った。今後、商工会議所等の関係機関と連携し、さらなる掘り起こしに努めていく。

9 ひょうごふるさと応援・成長支援事業（産業労働）8,734千円

特色ある地場産品等を活かした商品や事業を発掘し、地域経済の活性化やブランド力の強化を図るため、「キラリひょうごプロジェクト」として、県内外への情報発信やインターネットによる小口投資による資金調達を支援

- 規模 500～3,000万円
- 運営期間 2～5年

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
資金調達支援件数	9件/年(H26)	10件/年 11件/年	10件/年	10件/年	10件/年	10件/年
達成率・評価		110.0%				
		A				

【目標設定の考え方】 H26年度実績に基づき10件/年の支援を目標に設定

- 10 (拡)新事業創出支援貸付の実施(産業労働) 665,674千円(新規貸付枠200,000千円)
 生活・サービス産業を資金面から支援するため、新規事業開発資金や実用化に向けた研究開発資金を無利子で貸付(平成28年度から資本性融資に変更)
 ○対象分野 健康、生活文化、情報通信、環境・エネルギー等
 ○貸付限度額 400万円～5,000万円
 ○貸付期間 10年以内(うち5年据置)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
貸付件数	8件/年(H26)	8件/年 17件/年	8件/年	8件/年	8件/年	8件/年
達成率・評価		212.5% A				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき8件/年の貸付を目標に設定

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

観光を核として、農・食・健康問題など地域に根ざした産業との連携、世界に誇る「ひょうごオンリーワン資源」をつなぐ地域間連携。滞在型観光の強化・拡大に取り組む。また、増加する訪日外国人旅行者を取り込むため、デスティネーション（旅行目的地）としての兵庫の多様な魅力の一層のアピール、広域観光資源のネットワーク化、受入環境の整備等進める。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標2-(3)① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光消費拡大による雇用 創出数(累計)	—	600人 H28.9公表	1,450人	2,550人	3,900人	5,500人
達成率・評価						

【目標設定の考え方】兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づき県内観光入込客数1億5,000万人を達成した場合の5年間の雇用創出5,500人を目標とし、H28年度目標を1,450人(累計)に設定

1 県民交流バスの推進（企画県民、産業労働、農政環境）131,588千円（地域振興基金）

県政への理解促進、地域間交流、兵庫の魅力のPR等を促進するため、県がバス借上料の一部を補助

KPI		目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県民交流バス 支援台数	走る県民教室バス 運行支援台数※1	1,749台/年 (H26)	2,000台/年 1,797台/年	2,000台/年	2,000台/年	2,000台/年	2,000台/年
	達成率・評価		89.9% C				
	都市農村交流バス運行 支援台数※2	479台/年 (H26)	500台/年 396台/年	500台/年	500台/年	500台/年	500台/年
	達成率・評価		79.2% C				
	ひょうごツーリズムバス 支援台数	1,731台/年 (H26)	1,750台/年 1,714台/年	1,750台/年	1,750台/年	1,750台/年	1,750台/年
	達成率・評価		97.9% B				
	しごとツーリズムバス 運行支援台数	415台/年 (H26)	400台/年 385台/年	450台/年	450台/年	450台/年	450台/年
	達成率・評価		96.3% B				
	エコツーリズムバス運行 支援台数※3	289台/年 (H26)	300台/年 246台/年	300台/年	300台/年	300台/年	300台/年
	達成率・評価		82.0% C				

【目標設定の考え方】 H26年度までの実績に基づき、各年度の目標の支援台数を設定

【KPI未達成の理由等】※1：バス借上げ価格の高騰等により団体の利用が伸びていない。今後さらに制度周知を徹底し、利用率向上に努める

※2：バス利用料の値上がりによる、農村部の市町観光協会等の利用減少が主な原因。募集期ごとに設けていた上限台数の撤廃やPRにより利用促進に努める

※3：PRに努めたが、姫路科学館の一時閉館や天候不順等によるバスツアーの中止等により秋～冬場の利用が昨年実績を大きく下回ったため

- 2 (拡)農山漁村活性化応援事業(農政環境)2,700千円(特定中山間地域農業生産基盤保全基金)
 都市部住民の流入を促進し、より客観的・専門的な視点から地域の活性化を図るため、NPO法人や大学研修室等が企画立案する都市農村交流事業を支援
 ○対象事業 都市と農山漁村の交流、(拡)地域の活性化を促進する企画
 ○補助上限額 250千円/企画

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
都市農村交流事業の 支援数		10企画/年	10企画/年	10企画/年	10企画/年	10企画/年
	10企画/年 (H26)	6企画/年				
達成率・評価		60.0%				
		D				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき10企画/年の支援を目標に設定

【KPI未達成の理由等】高齢化が進む農村部にとって、都市部住民の受入れに係る計画づくり等が負担となり、事業が十分活用されなかったことが原因。H28からはNPO等を計画主体とする補助事業に見直した

- 3 ふるさと支援活動推進事業(農政環境)3,141千円(特定中山間地域農業生産基盤保全基金)

○ふるさとむら活動の支援

中山間地域の農村集落の活性化を図るため、農作業等の支援を行う農村ボランティアを育成し、ふるさとむら活動を支援

- ・農村ボランティア事務局の設置(兵庫みどり公社内)
- ・ボランティアの募集・登録・育成・更新
- ・ボランティア活動研修会の実施

○企業のふるさと支援活動推進事業

企業と中山間地域の農山漁村をマッチングし、農山漁村におけるCSR活動やビジネス展開を創出

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
農村ボランティア 登録者数(累計)		3,600人	3,800人	4,000人	4,200人	4,400人
	3,344人(H26)	3,434人				
達成率・評価		95.4%				
		B				

【目標設定の考え方】200人/年の登録者数増加を目指し、H28年度目標を3,800人(累計)に設定

- 4 (拡)「五つ星ひょうご」プロモーション事業(産業労働)24,000千円

「五つ星ひょうご」選定商品のPR、販売促進のため、下記の取組を実施

- ・JR新神戸駅の常設特設コーナーの装飾リニューアル等
- ・インターネット・催事などでの販売
- ・(新)首都圏等の百貨店やJR主要駅などPR効果の高い地域での展示販売

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
五つ星ひょうご選定数		50品目/年	50品目/年	50品目/年	50品目/年	50品目/年
	245品目 (H24~26累計)	77品目/年				
達成率・評価		154.0%				
		A				

【目標設定の考え方】5年間で250品目(累計約500品目)の選定を目指し、50品目/年の選定を目標に設定

5 (拡)東京における兵庫県物産展・兵庫県観光PR事業(産業労働)1,216千円

県特産品のPR・販売促進のため、首都圏における民間アンテナショップを活用した兵庫県物産展の開催及び本県特産品の紹介、観光情報の提供を実施

- 事業内容 首都圏における兵庫県物産展の開催、(新)観光情報の映像放映等
- 実施主体 (一社)兵庫県特産物発信協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
物産・観光プロモーション実施数		2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
	1回/年(H26)	3回/年				
達成率・評価		150.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、2回/年の実施を目標に設定

基本目標2-(3)② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内観光入込客数 ※1		1億3,661万人	1億3,996万人	1億4,330万人	1億4,665万人	1億5,000万人
	1億3,326万人 (H26年度)	H28.9公表				
達成率・評価						
県内宿泊客数 ※2		1,401万人	1,426万人	1,450万人	1,475万人	1,500万人
	1,376万人 (H26)	1,416万人				
達成率・評価		101.1%				
		A				

【目標設定の考え方】※1:兵庫県「兵庫県観光客実態調査」に基づきH31年度にH24年度の1億2,600万人の20%増の1億5,000万人を目指し、H28年度目標を1億3,996万人に設定

※2:観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づきH31年に大阪府並みの稼働率65%(1,500万人)にすることを目標し、H28年目標を1,426万人に設定

1 (新)ひょうご五国の魅力づくり(政策創生)100,000千円(地域振興基金)

- (新)ひょうご五国“地域の魅力再発見”ツーリズムの全県展開事業

ひょうご五国のオリジナリティのある資源を活かしたツーリズムを拡大するため、各県民局・県民センターにおいて、市町・観光団体等と連携しながら戦略的に推進

ひょうご五国	県民局・ 県民センター	事業内容
神戸・ 阪神	神戸	とっておきの神戸発信事業
	阪神南	あにあん倶楽部プロモーション事業
	阪神北	ひょうご北摂観光キャンペーンの推進
播磨	東播磨	ため池コウノトリプロジェクトの推進
	北播磨	「ハートにぐっと!北播磨」魅力アップ事業
	中播磨	「Himeji Castle-Gin No Bashamichi-Kinosaki Onsen」ルート形成事業
	西播磨	塩の国・赤穂復活事業
但馬	但馬	「たじまわろう、夢但馬」-夢但馬周遊ツーリズム政策の推進
丹波	丹波	丹波地域恐竜フィールドミュージアムの展開
淡路	淡路	「淡路島名誉大使」による誘客キャンペーン事業

※KPIは、各県民局が策定する地域別アクション・プランで設定

2 ひょうごツーリズムシップ実施事業（産業労働）1,500千円

船舶を活用したツーリズムを拡大するため、観光船等を活用したクルーズを組み込んだツアーに対し助成

- 補助対象 県内の港で乗下船する船舶を活用した新規ツアーを実施する事業者等
- 補助限度額 ツアー1回当たり上限30千円、事業者当たり上限300千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
支援ツアー数		50件/年	50件/年	50件/年	50件/年	50件/年
	41件/年 (H26)	49件/年				
達成率・評価		98.0%				
		B				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき50件/年の支援を目標に設定

3 ふるさと魅力づくり支援事業（産業労働）10,000千円

テーマツーリズムと連動した効果的な誘客促進を図るため、テーマに即した地域資源の発掘や、その魅力づくりを支援

- 事業内容 観光資源の開発・育成、観光モデルコースの策定・ツアーの実施 等
- 補助対象 観光協会、第三セクター、商工会議所・商工会、フィルムコミッション 等
- 補助率 対象経費の1/2
- 限度額 2,000千円

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
新たな観光資源数		3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
	7件 (H26累計)	3件/年				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、3件/年の実施を目標に設定

4 広域観光の推進

(1) 広域連携等による誘客促進事業（京都府・兵庫県・鳥取県）（産業労働）1,000千円

インバウンド誘客の一層の促進のため、国庫を活用し、京都・兵庫・鳥取の日本海側地域の広域観光交流圏や関西広域連合の広域観光周遊ルート「美の伝説」の形成を推進

- 事業内容 海外旅行社・メディア、ブロガー等の招聘
- 事業規模 6,000千円
- 負担割合 国1/2、地方1/2（3府県で均等負担）

(2) (新)山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業（政策創生）14,139千円

[全体事業費：44,720千円]

山陰海岸ジオパークの認知度の向上、魅力の発信及び観光客誘致等を推進するため、ジオパーク推進協議会の構成団体である3府県6市町による下記の連携事業を実施

- レンタカー活用によるエリア内周遊の促進
 - ・レンタカー会社及び旅行代理店と連携した旅行商品の開発・販売
- 広域的な普及啓発の実施
 - ・外国語版（中国語・韓国語）パンフレットの作成、HP英語版の充実
 - ・首都圏、京阪神地域におけるPRキャンペーンの実施

○魅力の創出・発信のためのコンテンツの充実

- ・インバウンド対策としての携帯アプリ開発、ジオサイト案内動画の配信
- ・特産品や地域資源を活用した新商品や体験メニュー開発への支援

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
但馬の観光入込客数	1,080万人/年 (H26)	1,100万人/年 H28.9公表	1,120万人/年	1,140万人/年	1,160万人/年	1,180万人/年
達成率・評価						

【目標設定の考え方】H31年度にH26年度比100万人増加を目指し、H28年度目標を1,120万人(累計)に設定

(3) (新)「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組の推進(政策創生) 3,700千円
兵庫・徳島『鳴門の渦潮』世界遺産登録推進協議会における学術調査、普及啓発等を実施

○スケジュール

- ・今後の学術調査の方向性を検討する委員会の最終報告(H28.8)
- ・上記報告の中で学術調査の時期・内容を検討
- ・その中において世界遺産登録に向けたステップとして世界ジオパーク登録を目指す

6 (新)「あいたい兵庫キャンペーン2016」実施事業(産業労働) 43,000千円

兵庫一帯となって取り組む観光プロモーションを推進するため、「体験」に焦点をあわせ、季節に応じた滞在型の旅を全国に発信するキャンペーンを実施

- 実施主体 兵庫県・(公社)ひょうごツーリズム協会
- 重点期間 H28年10~12月
- テーマ 「こころに残る ひょうご体験旅」
- 実施内容 ガイドブック・ポスター作成、観光キャラバン隊の派遣、旅行商品造成支援、SNS各種ツールを活用したプロモーション等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光入込客数伸び率	前年度比109% (H22~26平均)	前年度比 110% 前年度比 131.3%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%	前年度比 110%
達成率・評価		119.4% A				

【目標設定の考え方】過去5年間(H22~26年度)の平均伸び率109%を上回る前年度比110%の伸び率を目標に設定

7 (拡)ユニバーサルツーリズム推進事業(産業労働) 1,273千円

ユニバーサルツーリズムの推進を図るため、情報発信や普及啓発などの取組を実施

○事業内容

- ・県内観光施設のバリアフリー情報等を掲載した特設サイトの運営
- ・(新)理解促進・気運醸成研修会の開催
- ・普及啓発のための旅行社等向けセミナーの開催
- ・県外旅行社等を対象とした招聘ツアーの実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
普及啓発セミナー 参加者数	—	50人/年 71人/年	100人/年	100人/年	100人/年	100人/年
達成率・評価		142.0% A				

【目標設定の考え方】5年間で450人の参加者を目指し、H28年度目標を100人/年に設定

8 (新)外国人観光客等動態調査事業(産業労働)5,000千円

国籍とニーズに応じた新たな観光ルートの提案やきめの細かいプロモーション等を展開するため、外国人観光客の動態、消費動向等を調査

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
調査結果に基づいた 戦略の改定	—	—	1回	—	—	1回
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】ひょうごツーリズム戦略の3年ごとの改定(H28年度、H31年度)に活用

基本目標2-(3)③ 海外からの誘客促進

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内への訪日外客数	83.2万人 (H26年)	90.6万人 128万人	100万人	105.3万人	112.6万人	120万人
達成率・評価		141.3% A				

【目標設定の考え方】H32年の国の目標(2,000万人)に本県への訪問率を乗じてH31年度120万人の目標を設定

※ひょうごツーリズム戦略のH28年度改定により新たな目標を設定予定

1 訪日教育旅行誘致促進事業(産業労働)3,845千円

訪日教育旅行の受入促進のため、学校交流コーディネーター、学校交流プランナーによる受入調整、学校交流の企画・調整を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
訪日教育旅行学校 交流受入人数	1,476人/年 (H26)	1,500人/年 1,731人/年	1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年	1,500人/年
達成率・評価		115.4% A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき1,500人/年の受入れを目標に設定

2 (新)ビジット Hyogo 連携促進事業(産業労働)5,000千円

外国人観光客の誘客促進を図るため、国、他府県、市町等と連携した積極的なプロモーションを展開

○テーマ設定、連携先等

ターゲット	テーマ設定	連携先
香港・台湾	アート・建築	国、香川県
タイ	仏教施設、大仏巡り	国、茨城県、神戸市、奈良市
台湾	温泉地とスキー	新温泉町
韓国	慶尚南道との観光交流	—
欧米	広域観光周遊ルート	国、神戸市、姫路市、豊岡市、大阪観光局、新関西国際空港

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
招へい国・地域数	—	5か国 5か国	5か国	5か国	5か国	5か国
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】 H27年度以降、5か国/年の招へい実施を目標に設定

3 (拡)外国人観光客受入基盤整備事業(産業労働) 50,000千円

外国人観光客の受入促進を図るため、観光協会等が実施する基盤整備を支援

○外国人観光客受入基盤整備事業(40,000千円)

- ・対象事業 観光案内所の整備(デスク、カウンターの設置等)、
観光施設等の多言語観光案内看板等の整備、
多言語Webサイト・動画、パンフレットの作成、
通訳サービスシステムの導入、公衆トイレ・旅館トイレの洋式化、
訪日外国人おもてなし研修の実施 等
- ・補助率 対象経費の1/2
- ・補助限度額 1団体あたり5,000千円

○(新)Wi-Fi環境整備支援事業(10,000千円)

- ・対象施設 観光拠点施設(観光案内所、自然公園、美術館等)
- ・対象経費 無線LAN機器購入費、設備工事費
- ・補助率 民間施設 2/3(補助上限:1施設あたり150千円)
市町立施設 1/2(補助上限:1施設あたり100千円)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助件数	—	20件/年 27件/年	120件/年	120件/年	120件/年	20件/年
達成率・評価		135.0% A				

【目標設定の考え方】外国人観光客受入基盤整備事業20件/年、Wi-Fi環境整備支援事業100件/年の補助を目標に設定
(Wi-Fi環境はH28年度から3か年で300件を目標に設定)

4 (新)県立施設等への公衆無線LAN整備事業(政策創生) 56,340千円

インバウンド対策を支援するため、県立施設等に公衆無線LAN環境を整備

○整備対象施設 71か所

- ・博物館、美術館 6か所
- ・都市公園、自然公園 10か所
- ・県公館、県本庁舎、県民局・県民センター、県立病院 23か所
- ・交流・集客施設 32か所
(兵庫県国際交流協会、淡路夢舞台国際会議場、フラワーセンター等)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
公衆無線LAN整備 箇所数	—	—	71か所	—	—	—
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】H28年度に全箇所の整備完了を目標に設定

- 5 (新) ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版海外情報発信事業（産業労働）6,000千円
インバウンド対策の効果的な情報発信のため、「ミシュラン・グリーンガイド兵庫Web版」（英語、仏語）を作成、公開（H28.12～H30.12予定）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
情報発信件数(ページビュー数・累計)	—	—	4万件	14万件	20万件	20万件
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】H28年12月以降、H30年12月までに20万件(累計)を目標に設定

- 6 海外向け戦略的観光プロモーション事業（産業労働）6,212千円

海外市場への積極的な観光プロモーションを行うため、専門員を配置し、海外旅行社・メディア等の県内招聘取材アテンド、観光情報の収集、外国語による情報提供を実施

○配置人数 2人（英語、韓国語各1人）

○配置場所 ひょうごツーリズム協会

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
Facebook・SNS更新 回数(英・韓2言語)	64回/年 (H26)	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき6回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

- 7 外国人観光客おもてなし人材活用事業（産業労働）5,990千円

兵庫の“おもてなし”を支える人材の活用を図るため、ひょうごツーリズム協会などに中国語スタッフを配置

○海外ツーリズム人材活用事業

・配置人数 1名（中国語）

・配置場所 ひょうごツーリズム協会

・主な業務 ツーリズム情報の提供、問い合わせ対応、外国語HPの更新等

○教育旅行交流拡大人材活用事業

・配置人数 1名（中国語）

・配置場所 兵庫県国際交流協会

・主な業務 国内外の旅行会社との連絡調整、学校交流行事の実施、海外の教育旅行関係者の県内招聘事業のアテンド等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
SNS更新回数	70回/年(H26)	72回/年 72回/年	72回/年	72回/年	72回/年	72回/年
達成率・評価		100.0% A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき6回/月程度の情報発信(SNS更新)を目標に設定

8 (新)外国人誘客のための情報発信事業(産業労働)9,000千円

インバウンド対策の効果的な情報発信のため、写真、動画を活用し、直感的に兵庫を感じてもらえるようなプロモーションサイトを構築(ツーリズム協会HPのリニューアル)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
多言語ページビュー数	100.9万件/年(H26)	110万件/年 123.4万件/年	120万件/年	120万件/年	120万件/年	120万件/年
達成率・評価		112.2% A				

【目標設定の考え方】リニューアルに伴い20%増の120万件/年の情報発信(ページビュー数)を目標に設定

9 関西連携海外観光プロモーション(産業労働)700千円

海外からの観光客を本県に取り込むため、関西広域連合と連携して誘客促進を実施

○内 容 関西広域連合のトッププロモーションによる関西のPR

○実施場所 台湾・香港予定)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
関西への訪日外客数	496万人(H26)	547万人 790万人	597万人	648万人	699万人	749万人
達成率・評価		144.4% A				

【目標設定の考え方】H32年の国の目標(2,000万人)に関西への訪問率目標40%を乗じた訪日外客数800万人を目指し、H28年目標を597万人に設定

※国の目標変更(H32年:4,000万人・H28観光立国推進会議で決定予定)に伴い、関西広域連合としても新たな目標を設定予定

10 (拡)インバウンド対策推進に向けた新たな推進母体(DMO)への参画事業(産業労働)6,500千円

瀬戸内海の魅力を国内外に広くPRし、誘客を促進するため、瀬戸内地域7県(兵庫・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛)で連携して、DMO(Destination Marketing/Management Organization)による広域的な観光ネットワーク化を推進

- 事業内容
 - ・パンフレット、Webや旅行雑誌への記事掲載によるプロモーション
 - ・瀬戸内ブランドサポーター(民間企業等)を対象とした瀬戸内関連商品開発ワークショップの開催等

○実施主体 (一社)せとうち観光推進機構(H28年3月設立)

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数	154万人(H26)	188万人 258万人	223万人	257万人	291万人	326万人
達成率・評価		137.2% A				

【目標設定の考え方】H32年にH25年の3倍(360万人)の宿泊者数を目指し、H28年目標を223万人に設定

基本目標 2-(3)④ 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県への来訪者満足度		10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
	14位、85.0% (H26年)	14位				
達成率・評価		—				
		B				

【目標設定の考え方】民間調査に基づく全国順位で、現状を上回る10位以内を目標に設定

1 (新)観光産業の人材確保・育成事業（産業労働）3,300千円

本県の観光人材の育成のため、観光産業のやりがいや魅力の情報発信、人材確保のための研究会を実施

○観光人材確保・育成支援事業

- ・観光産業のやりがいや魅力を伝える説明会の開催
- ・視察バスツアー、インターンシップの実施

○人材確保研究会の開催 等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
セミナー・研究会 参加者数		—	50人/年	50人/年	50人/年	50人/年
	—	—				
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】H28年度以降、50人/年の参加者を目標に設定

2 ツーリズム人材育成事業等の実施（産業労働）263千円

兵庫のツーリズムを担う人材育成を図るため、観光ボランティアガイドの育成などの事業実施

(1) 観光ボランティアガイドコンテストの開催

県内各地のボランティアガイドに観光客に対する日頃のガイドを再現してもらい、言葉遣いや説明のテンポ、わかりやすさ等について審査し、優秀者を表彰

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光ボランティア ガイド数		全国1位	全国1位	全国1位	全国1位	全国1位
	全国2位 (H25)	全国4位				
達成率・評価		—				
		C				

【目標設定の考え方】H25年度実績の全国2位(1,890人)に基づきH31年度目標を全国1位に設定

【KPI未達成の理由等】長野県、奈良県の伸びが大きく、4位に後退したが、おもてなし研修等を通じて啓発を図り上位を目指す

(2) 観光従事者向けおもてなし研修の実施

タクシー運転員や観光施設スタッフ等を対象におもてなし研修を実施

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
おもてなし研修 参加人数		2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年	2,300人/年
	2,262人/年 (H26)	2,363人/年				
達成率・評価		102.7%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき2,300人/年の参加者を目標に設定

(3) ツーリズムひょうご学官連携協議会による人材育成

ツーリズム振興に向けた人材養成等の取組を展開

○実施主体 ツーリズムひょうご学官連携協議会

県、ひょうごツーリズム協会、兵庫県内の観光に関する学部、学科又は
コースを設置する4大学（流通科学大学、神戸山手大学、神戸海星女子
学院大学、神戸国際大学）

○事業内容 インターンシップや学生によるまち歩きの実施等

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学生によるまち歩き コース企画数		10コース/年	10コース/年	10コース/年	10コース/年	10コース/年
	10コース/年 (H26)	10コース/年				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度までの実績に基づき10コース/年の企画を目標に設定

(4) 地域における福祉・介護の推進

介護・福祉施設整備を推進するとともに、若者・女性・元気高齢者など意欲ある働き手にとって魅力ある雇用の場とするなど、担い手の確保や就業環境の向上に取り組む。

【主要事業の概要およびKPI】

基本目標2-(4)① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進

(上段：目標、下段：実績)

総括KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H37年度 (目標年度)
特別養護老人ホーム の新規整備数(累計)		1,900 人分	3,100 人分	4,000 人分	4,800 人分	5,600 人分	8,000 人分
	—	929人分					
達成率・評価		48.9%					
		D					
新規在宅サービス確 保数(累計) (定期巡回・随時対応・サ高住)		460人分	1,000 人分	1,600 人分	2,200 人分	2,800 人分	5,000 人分
	—	470人分					
達成率・評価 ※1		102.2%					
		A					

【目標設定の考え方】 H37年末までに特別養護老人ホーム整備8,000床、在宅サービス確保量5,000人分を目標とし、段階的に各年度の目標を設定

(参考：H26年度現在の既存特養整備数23,405床、同在宅サービス確保数440人分)

【KPI未達成の理由等】 ※1：事業の一部が年度内に完成せず繰越となったためであり、平成28年度中に27年度計画分を併せて整備する予定

1 (拡)地域介護拠点整備補助事業(健康福祉)4,571,160千円

需要を踏まえた地域介護拠点を確保し、平成32年度末までに特養待機者の解消を図るため、地域密着型サービス施設等の整備を行う事業者に対して整備費等を前倒しして補助

○予定箇所数 122施設

○補助単価 特別養護老人ホーム：4,270千円/床等

○補助率 定額

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
市町による特養の 整備床数		261床/年	493床/年	310床/年	261床/年	261床/年
	1,865床/年 (H27)	174床/年				
達成率・評価		66.7%				
		D				

【目標設定の考え方】 H37年末までに8000床を整備することを目標に各年度の目標を設定するが、H28年度は国の方針を踏まえ前倒しして整備を進めることを目標を設定

【KPI未達成の理由等】 H27年度計画のうち、87床が繰越等により年度内に完成しなかったため目標未達となったが、H28年7月1日までに87床の全てが完成

2 (拡)特養待機者早期解消対策事業(健康福祉)63,000千円

特別養護老人ホームの早期整備を促進し、待機者の早期解消を図るため、既存の補助事業の要件、メニューの拡充を図るとともに、補助単価を加算

○ユニット型整備費補助単価の拡充(2,700千円/床→3,060千円/床)

○多床室整備にかかる補助(1,836千円/床)の創設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
上乗せ補助対象整備床数	—	—	160床/年	265床/年	265床/年	265床/年
達成率・評価		—				

【目標設定の考え方】 H29年度以降、毎年265床の整備を目標とするが、H28年度は160床を目標に設定

3 (拡)拠点型特養等による定期巡回・随時対応サービス支援事業（健康福祉）58,840千円
在宅介護の支援体制の充実を図るため、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスへの参入を前倒しして支援

○訪問看護充実支援補助（15,642千円）

訪問看護の訪問回数が4回以上になると、定期巡回・随時対応サービスの訪問看護の介護報酬が単独の訪問看護の介護報酬を下回るため、その単価差を補助

○機能強化型訪問看護ステーション等との連携推進（9,000千円）

機能強化型訪問看護ステーション等の参入に当って必要となるICT機器等の整備に対し補助

○(拡)地域サポート型施設等定期巡回・随時対応サービス参入促進モデル事業（30,156千円）

生活援助員（LSA）等を配置して地域住民を対象に24時間体制の見守り等を行う特養等の地域サポート型施設に対し、新たに必要となるオペレーター配置経費を補助

○普及啓発の実施（4,042千円）

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (目標達成年度)
定期巡回・随時対応サービス提供事業所数 ※1	18か所 (H26)	35か所	49か所	60か所	75か所	90か所	
達成率・評価		82.9% C					
定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) ※2	2,268人 (H26)	7,032人	11,760人	16,728人	30,080人	43,432人	56,784人
達成率・評価		58.4% D					

【目標設定の考え方】 ※1：H31年度の90事業所での実施に向け、段階的に各年度の目標を設定

※2：H32年度56,784人の利用に向け、段階的に各年度の目標を設定

【KPI未達成の理由等】 ※1：当該事業所の指定は市町が公募等により行っているが、事務処理などにより、H28年度にずれ込むものなどがあつた。引き続き事業所開設や啓発活動など市町を支援していく

※2：新規事業所の開設がずれ込んだことと既存サービスから乗り換える利用者が想定より少なかった。引き続き事業所開設や啓発活動など市町を支援していく

4 サービス付き高齢者向け住宅機能強化支援事業（健康福祉）85,500千円

介護保険サービスの特定施設入居者生活介護を受けられるサービス付き高齢者向け住宅の整備促進を図るため、特定施設入居者生活介護の指定を受ける際に必要な整備（一般介護室・機能訓練室・特浴室等）を支援

○補助基準額 190千円/m²（整備面積上限180m²）

○補助率 1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
特定施設入居者生活介護指定サ高住の戸数	580戸(H26)	738戸	948戸	1,158戸	1,368戸	1,578戸
達成率・評価		119.9%				
		A				

【目標設定の考え方】H28年度以降、毎年210戸の事業実施を目標に設定

基本目標2-(4)② 福祉・介護人材の育成

総括 KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉・介護分野での雇用創出数(累計) ※1	—	800人	1,600人	2,400人	3,200人	4,000人
達成率・評価		H28.10公表				
介護分野の求人充足率 ※2	—	14.0%	16.0%	18.0%	20.0%	22.0%
達成率・評価		14.0%				
		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】※1：福祉人材(介護分野)の確保数(5年間で37,100人)のうち県外からの若者の雇用として5年間で4,000人の雇用創出を目指し、H28年度目標を1,600人(累計)に設定

※2：全産業の直近3年間平均充足率(22.0%)を目指し、H28年度目標を16.0%に設定

1 福祉・介護人材確保対策事業(健康福祉) 493,417千円

○福祉・介護サービスの周知・理解

- ・福祉・介護分野に携わる仕事のやりがいや魅力を伝えるための講演会の開催
- ・高校生、大学生等に対する職場体験、施設見学、就職説明会の開催

○多様な人材の参入の促進

- ・県福祉人材センターのキャリア支援専門員による新規求人の掘り起こし
- ・施設職員が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料を助成

○福祉人材のキャリアアップ支援

- ・介護キャリア段位制度の普及促進にかかる経費の助成
- ・介護福祉士試験の実務者研修を受講する際の代替職員経費の補助

○医療、介護の連携強化

- ・市町の在宅医療・介護連携推進事業の支援
- ・兵庫県在宅医療・介護支援センターの設置運営

○魅力ある職場づくり支援

- ・特別養護老人ホーム等での移動用リフト等の介護機器の導入支援
- ・職員の出産・育児等にかかる代替職員の雇用経費の助成

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
福祉人材センターにおける求職相談件数	2,880件/年(H26)	2,880件/年	2,880件/年	2,880件/年	2,880件/年	2,880件/年
達成率・評価		92.5%				
		B				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき2,880件/年の相談を目標に設定

2 (新)阪神地区高等学校における福祉科の設置(教育委員会) 63,130千円

人材不足が懸念される福祉分野に就業する人材育成を進めるため、福祉科の設置されていない阪神地区の県立高校に福祉科を設置する。

○設置校 武庫荘総合高校

○定員等 120名(1学年40名)、全県学区、H30年度開設

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
学科開設	—	—	基本設計	建築工事	学科開設	
達成率・評価		—				
		—				

【目標設定の考え方】事業実施スケジュールに基づき、平成30年度の学科開設を目標に設定

3 キャリアアップ研修事業(健康福祉) 8,160千円

福祉関係団体が実施する事業所に従事する者のキャリアアップを支援するため、研修に対し補助

○補助対象 17団体

○補助額 480千円/団体

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
研修実施回数	44回/年 (H26)	44回/年	44回/年	44回/年	44回/年	44回/年
達成率・評価		131.8%				
		A				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき44回/年の研修実施を目標に設定

4 地方部における住宅確保促進事業(健康福祉) 8,400千円

地方部における福祉・介護人材の確保のため、北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者の住居手当について補助

○対象者数 50人

○補助額 1人あたり14,000円以内

○負担割合 県1/2、事業者1/2

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
補助法人数	5法人/年 (H27)	5法人/年	5法人/年	5法人/年	—	—
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、5法人/年の補助を目標に設定(事業実施H29年度まで)

5 福祉・介護啓発事業(健康福祉) 3,830千円

福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝えるため、講演会、シンポジウム等の啓発行事を実施

○実施団体 福祉・介護サービスの推進を目的とする公益的団体

○委託額 1団体あたり383千円以内

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施団体数		5 団体/年	5 団体/年	5 団体/年	5 団体/年	5 団体/年
	5 団体/年 (H27)	5 団体/年				
達成率・評価		100.0%				
		A				

【目標設定の考え方】H27年度以降、5 団体/年の実施を目標に設定

6 介護業務イメージアップ作戦展開事業（健康福祉）16,825 千円

学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進するため、下記の事業を実施

- 情報発信 [職場体験] 高校・大学生等
[施設見学 (バスツアー)] 高校・大学生等
- 業界PR プロモーションビデオ作成、ソーシャルメディアへの情報配信
- 参入促進 合同就職説明会 2 回、中高年者就職説明会 3 回、業界セミナー 1 回

KPI	目標設定の 起点(実績)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
職場体験人数		117 人/年	117 人/年	117 人/年	117 人/年	117 人/年
	117 人/年 (H26)	110 人/年				
達成率・評価		94.0%				
		B				

【目標設定の考え方】H26年度実績に基づき117人/年の参加者を目標に設定